

第 21 期 貸 借 対 照 表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(4,739,318)	流 動 負 債	(954,994)
現金及び預金	2,041	工事未払金	429,838
完成工事未収入金	1,219,159	未払金	59,297
売掛金	391,463	未払費用	209,894
未収入金	6,281	未払法人税等	105,659
未成工事支出等	123,499	賞与引当金	145,021
短期貸付金	2,977,560	その他の流動負債	5,282
前払費用	13,972		
その他の流動資産	5,339	負 債 合 計	954,994
固 定 資 産	(170,825)	(純 資 産 の 部)	
(有形固定資産)	(26,441)	株 主 資 本	(3,955,149)
建物附属設備	1,545	(資 本 金)	(470,000)
工具・器具・備品	24,895	(利益剰余金)	(3,485,149)
(無形固定資産)	(13,798)	利益準備金	87,326
ソフトウェア	13,798	別途積立金	2,800,000
(投資その他の資産)	(130,586)	繰越利益剰余金	597,823
長期前払費用	1,488		
前払年金費用	97,755	純 資 産 合 計	3,955,149
敷金・保証金	3,146		
繰延税金資産	28,195		
資 産 合 計	4,910,143	負 債 純 資 産 合 計	4,910,143

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

第21期 個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事等支出金……………個別原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定率法: 下記以外の有形固定資産
定額法: 平成28年4月1日以後取得する建物附属設備及び構築物
 - ② 無形固定資産……………定額法
- (3) 引当金の計上方法
 - ① 賞与引当金……………従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (5) リース取引の処理方法
物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、売買による処理としております。
- (6) 消費税等の会計処理……………税抜き方式

2. 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、長期工事の増加に伴い当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は37,662千円増加しております。

3. 表示方法の変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に双方を相殺して表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表注記

(1) 支配株主との債権・債務額	
① 短期債権	4, 188, 142千円
② 短期債務	10, 023千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	48, 142千円
(3) 偶発債務	
電力会社の配電柱等使用にかかる債務保証	161, 574千円

5. 損益計算書注記

支配株主との取引高	
① 営業収益	3, 755, 323千円
② 営業費用	76, 214千円
③ 営業外収益	3, 676千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末の発行済株式総数	
9, 400株	
(2) 剰余金の配当に関する事項	
配当金支払額	
平成30年6月15日開催の第20期定時株主総会決議による配当	
・配当金の総額	118, 440千円
・1株あたり配当額	12, 600円
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月18日
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期になるもの	
令和元年6月14日開催予定の第21期定時株主総会において次のとおり付議	
いたします。	
・配当金の総額	147, 580千円
・1株あたり配当額	15, 700円
・基準日	平成31年3月31日
・効力発生日	令和元年6月17日

7. 1株当たり情報に関する注記

① 1株あたり純資産額	420, 760円57銭
② 1株あたり当期純利益	44, 584円11銭

以上